



WORKING PAPER

持続可能な開発目標 (SDGs)達成に向けて

金融包摂の役割

レオラ・クラッパー、マヤダ・エル・ゾグビ、ジェイク・ヘス

2016年4月

“金融 包摂の達成は
それ自体が目的ではなく、
目的を達成する為の手段です”
—マキシマ オランダ王妃 国連事務総長特別顧問

持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて:金融包摂の役割
© CGAP, 2016.

1825 I Street NW,
7th Floor Washington, DC 20006

出版物は全て以下のサイトで入手可能
www.cgap.org

目次

UNSGSAからのメッセージ

I. はじめに	3
II. 金融サービスへのアクセスがSDGsの達成に資する	4
A. 貧困をなくそう(SDG 1)	4
B. 飢餓をゼロに(SDG 2)	6
C. すべての人に健康と福祉を(SDG 3).....	7
D. 質の高い教育をみんなに(SDG 4).....	7
E. ジェンダー平等を実現しよう(SDG 5)	8
III. インフラへのアクセス: 「安全な水とトイレを世界中に」(SDG 6) と「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」(SDG 7).....	9
IV. より大きな経済的・社会的目標を達成する	10
A. 働きがいも経済成長も (SDG 8)	10
B. 産業と技術革新の基盤をつくろう (SDG 9).....	10
C. 人や国の不平等をなくそう・平和と公正をすべての人に (SDG 6 and SDG 16)	11
V. おわりに.....	12
VI. 参考文献	13

UNSGSA (国連事務総長特別顧問) からのメッセージ



開発の為の金融包摂に関する国連事務総長特別顧問の役目として、私はパートナーと一緒に、持続可能な開発目標(SDGs)達成に繋がる多くの議論に参加しました。加盟国主導のこのプロセス全体を通して、各国政府と開発関係の実務家達は、2030年までに私たち全員が見たい世界を実現する為の優先順位を設定し、ビジョンを明確化して辛抱強く取り組んできました。いくつかの重要な方針を選択し、その実行によってこのビジョンを達成する手段を私たちが持っていることは間違いありません。金融包摂への投資はまさにその一つです。

この調査報告書で示された証拠は力強いものです。金融包摂と開発の間には明確な関連があるという証拠を集めて、この報告書にまとめたのです。それは、健康、教育、男女平等などの結果に金融包摂が直接影響を与える可能性がある場所を特定しました。それはまた、不平等、成長、平和などのより広い目標を達成する上で、金融包摂が間接的な役割を果たしている証拠も示しています。さらに、まだ実証できていない場所でも、金融包摂と開発の基盤を多く積みあげられることを示しています。

本稿では、金融包摂がSDGsの観点から人間開発とエンパワーメントそのものであることを力強く示しています。金融包摂は人々の生活を改善する手段を与えます。例えば、銀行口座へのアクセスのある女性が持つ選択肢に、はっきりと違いが見て取れます。彼女たちは商いに投資し、そこから得る収入を家族に投資します。貯蓄や海外に住む家族から送金を受け取ることができる場合、その資金を子供の教育のために選択することが明らかになっています。また、用途特定貯金や天候指数保険のような適切な金融商品を農家に提供したときに、彼らは生産する作物の選択肢をより自由に広げて、その結果として農作物の生産量が増加するということが明らかになっています。

金融包摂は個人の生活向上に加えて、他にも利益をもたらします。政府は賃金や年金などの支給を現金ではなく、デジタルシステムを使用することで、コストを削減し、支給漏れを減らすことができます。社会保障や政府の賃金をデジタル化することで、新興国の何百万もの成人を金融システムに取り込むことが可能性になります。これは金融システムに多くのより良い波及効果をもたらします。

国際社会が金融包摂を推進するために行ってきた進歩に、私は深い感銘を受けています。しかし、まだ20億人が正規の金融システムから除外されています。金融包摂はそれ自体が目的ではなく、開発の進歩を促進し、SDGsを達成するための強力な手段であることを、私たちは謙虚に心に留めておかなければなりません。本稿で提示されている調査研究は、最善の方向性に光を当てながら、課題を理解する為に役立ちます。私はこの報告書に関わっている組織や団体に多大なる感謝を捧げます。そしてまた私達の政策提言を適応させることができるように金融包摂の開発インパクトに関連する知見を構築し続けるよう研究者と世界共同体に呼びかけます。

最後に、CGAP、世界銀行、ビル&メリнда・ゲイツ財団、そして国連資本開発基金(UNCDF)を含む、この報告書の基礎を築いたグループのメンバー組織に謝意を表明します。またこの報告書の執筆者であるLeora Klapper、Mayada El-Zoghbi、そしてJake Hessに心から感謝します。

オランダ マキシマ王妃

開発のための金融包摂 国連事務総長特別顧問

I. はじめに

2015年9月25日、国連総会は、持続可能な開発目標(SDGs)と総称する新しい開発目標を採択しました。2030年までに達成を目指すアジェンダです。それは長年の交渉の集大成であり、先進国と発展途上国の両方を含む総会の193の加盟国すべてによって承認され、すべての国に適用されます。国連事務総長のBan Ki-Moon氏は、次のように述べています。「新しいアジェンダは、あらゆる国の人々への指導者たちの約束です。それは、人々があらゆる形態の貧困を終わらせるための課題であり、私たち共通の家である地球にとっての課題です。」

SDGsは野心的な17の目標で構成されています(図1参照)。SDGsは金融包摂を明確には対象としていませんが、金融サービスへのアクセスの拡大は多くの目標達成を実現する為の重要な要素です。本稿では、金融包摂と開発の関連性に関する研究を概観することにより、金融サービスがSDGsの達成をどこでどのように支援できるかを示します。そして、新興国での金融包摂を拡大するための、企業と政府による賃金の支払いや送金のデジタル化の機会を概説することによって締めくくります。

金融包摂とは、通知や普通預金口座、支払いサービス、ローン、保険などの正規の金融サービスを消費者が容易に利用できること、そして特定のニーズを満たすためにこれらのサービスを積極的かつ効果的に使用していることを意味します(GPFI 2011)。関連していますが明確に別の概念で開発金融があります。金融包摂は、正式な金融商品を何人が所有し、使用しているかを測定することによって測定されますが、開発金融は、株式市場の規模および国内総生産(GDP)に対するクレジットの比率などのマクロレベルの指標に関係します。一人当たりの収入、優れたガバナンス、制度の質、情報の入手可能性、および規制環境を含む多くの要因は、金融包摂と開発金融の両方に影響を与えています。(Allen et al. 2016; Rojas-Suarez and Gonzales 2010; Karlan et al. 2014; Park and Mercado 2015)

極度の貧困を終わらせるというSDG1は、金融サービスへのアクセスの重要性を明確に述べています。人々が金融システムに包摂されると、彼らはビジネスや教育に投資することによって貧困から抜け出すことができます。インドでは、農村

図 1. 持続可能な開発目標(SDGs)



出典: <http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sustainable-development-goals.html>

部に銀行を開設するという政府の努力により、農村部の貧困が14~17%減少しました。無料の銀行口座を開設したネパールの世帯では、学校関連費用の支出が20%増加しました。金融包摂はまた、予期しない支出による打撃を和らげることによって人々が貧困に陥るのを防ぎます。家計の大黒柱が死に見舞われたとき、貯蓄口座は家族の困窮化を食い止め安定を保つ手段になり得ます。デジタル支払いサービスはまた、経済的圧力に直面したときに、人々が遠く離れた友人や親戚からお金を受け取ることを可能にします。

銀行口座を持たない20億人の成人(ほとんどが貧困層の女性)の口座開設を増やすことは、男女平等を推進するというSDGs推進に役立っています。ケニアでは、普通預金口座を持っている女性が、持たない女性より自らの商いに45%多く投資し、健康上の緊急事態に直面したときに資産を売却する可能性が低くなりました。金融サービスへのアクセスは、健康やその他の必需品への支出の増加を可能にします。ケニアで行われたある研究では、人々がお金を貯えるための安全な場所を提供されたときに医療費が66パーセント増加したことがわかりました。

農民の金融包摂は、植栽シーズンにより大きな投資を可能にし、結果としてより高い収穫量をもたらします。それ故、食料安全保障の改善に焦点を当てたSDG 2に貢献しています。マラウイの農民たちが自分たちの収入を新たに開設した銀行口座に直接預け入れたとき、彼らは設備に13%多くのお金を使い、生産量を21%増やしました。干ばつや洪水の為に降雨保険は、農家がより多くのリスクをとりより有利な投資をするための一助となっていることが示されています。

金融包摂と他のSDGsとの関連は、それほど確立されていません。「産業と技術革新の基礎をつくろう」(SDG 9)は、ビジネス革新を求めるクレジットへのより幅広いアクセスが関連するかもしれません。起業家は小規模ビジネスへの投資を増やすためにマイクロローンを使用することがよくあります。マイクロクレジットが革新の原動力となることを期待されていました

が、そうはなっていません。また、金融包摂が「人や国の不平等をなくそう」(SDG 10)、あるいは「働きがいも、経済発展も」(SDG 8)につながるという強力な証拠もありません。「平和と公正をすべての人に」(SDG 16)は、経済的に成功している場合は簡単ですが、金融サービスが強いインパクトを与えていることを示すのは困難です。まったくカバーされていないSDGsには目標11、12、13、14、15、および17が含まれます。ここでは、金融サービスの役割が明らかではありません。これらの目標と金融包摂との関連性を明らかにするためには、さらなる研究が必要です。

II. 金融サービスへのアクセスがSDGsの達成に資する

A. 貧困をなくそう(SDG 1)

収入を増やすための投資や予期せぬ支出に備えるためのサービスを貧困層に提供する事によって、金融包摂は、SDGsの目標1「貧困をなくそう」に貢献します。世界銀行によると、世界中の7億人以上が1日1.90ドル以下で生活しています。基本的な金融サービスへのアクセスの欠如が、これらの人々の経済的生活を困難にしています。Global Findex Databaseによると、何らかの正規の銀行口座を有する成人の割合は、世界の上位60%の裕福な家計では、67%であるのに対し、残る40%の家計では54%となっています。下位20%の貧しい家計では、たった43%です(Demirguc-Kunt et al. 2015)。この差は、人々を貧困に捉える貧困の罠を生む、情報の非対称性や金融サービスへのアクセスの欠如など、市場の不完全性を示しています。(Banerjee and Newman 1944; Galor and Zeira 1993; Aghion and Bolton 1997; Beck et al. 2007)。

貯蓄などの金融サービスによって、貧困を直接的・間接的に改善する事ができます。例えば、個人に預金サービスへのアクセスを提供すると、国の純貯蓄額が上昇し、さらに、より生産的な投資と消費の増加に繋がります(Aportela 1999; Ashraf et al. 2010)。家計は貯蓄によ

って、経済的打撃を吸収し、支出を滑らかにし、資産を積み立て、健康や教育などいわゆる人的資本への投資を行うことが可能になります。人的資本への投資は、人々が貧困から抜け出すのを助け、最終的にはより高度な成長に繋がるのです。Barro(1991)によると、教育で測られる人的資本への投資は、1人当たりGDPよりも、経済成長の予測に役立ちます。より教育の到達度が高い国ほど、技術進歩の恩恵を受けやすいからです。

人々が危機的状況に陥った際に、デジタル決済サービスを使って、遠く離れた親戚や友人から金銭を集める事ができ、貧困に陥るきっかけを減らす事ができます。ケニアの代表的なモバイルマネーサービスであるM-Pesaの調査では、経済危機に瀕した時に、M-Pesaのユーザーは、非ユーザーよりも送金を受けられる可能性が高い事が分かりました。また、M-Pesaのユーザーは受け取る総額も相対的に多い事も判明しています(Jack and Suri 2014)。デジタル決済は、汚職の機会を減らし、確実に受け取り手に資金が届くようにする事で、政府の貧困撲滅プログ

ラムの促進にも貢献してきました。(Box1参照)

貧困率の低さは、株式市場や銀行による事業融資の活発さなどの金融の厚みと関係しています(Honohan 2004)。銀行間で、預金動員とも呼ばれますが、預金資金をより多く集めると同時に、より多く融資することが貧困削減に効果を示しています。BurgessとPande(2005)によると、インドの銀行のない地域で政府主導の銀行拡充を行ったところ、農村の貧困を14%から17%も大幅に削減することができました。

健全な金融システムは、貧困との相関が高い所得格差を抑えることで、SDGsの目標1に役立ちます(Park and Mercado 2015; Beck et al. 2007)。Becketalは2007年の研究でこの相関を示しています。彼らの研究では、各国において、下位20%の貧困所得層の成長がその国の1人当たりGDPの平均よりも早ければ早いほど、金融の発展も大きいことが示されました。下位20%の貧困層が全体に対して所得を拡大させることで、全体

BOX 1. デジタル化による政府の給付金漏出削減と社会保障の促進

福祉、教育、その他社会的セーフティネットなど、いずれの目的に関わらず、デジタル決済が個人に重要な恩恵をもたらし、また、政府や支援機関にとっても送金コストや給付金漏洩を減らす効果があるという実例が増えています。

- ニジェールでは、社会的セーフティネットの支払いが携帯電話で行われたことで、人々が、給付金を受給するために、役所等に出向いて待機する時間が75%も削減されました。これにより人々はより生産的活動に時間を割けるようになりました。研究者自身の計算では、デジタル決済への移行によって、農業賃金ベースで、一家5人の家族が1日食べられるだけの金額に相当する時間と費用が節約できます(Aker et al. 2014)。
- インドでは、政府のデジタル支給への移行によって、給付金をかすめ取る仲介人を排除した事で、受取の際の賄賂の要求が47%減り、受取額が増加しました(Muralidharan et al. 2014)。
- アルゼンチンでは、大規模な国の社会保障制度の支給を現金から銀行口座振込へ移行したことで、キックバックの要求が事実上無くなりました。現金支給をしていた頃は、4%の受給者が受取の際にキックバックを要求されたと報告していましたが、移行後は、0.03%にまで減少しました(Muralidharan et al. 2014)。

の所得格差を圧縮します。この研究では、また、金融の発展は絶対的貧困を削減し、一日1ドル(および2ドル)以下で生活する人口の割合の低下につながる事も示されました。

B. 飢餓をゼロに(SDG 2)

金融サービスへのアクセスを有する農家が、より豊かな収穫を得られる事は、SDGsの目標2「飢餓をゼロに」に貢献します。国連食糧農業機関(FAO)によると、世界の約7億9500人が栄養不足で、主に金融システムから忘れられた農村地帯に生活しています。与信枠(以下、クレジット)と保険へのアクセスが欠如した農家は、収穫率を向上させ食糧安全保障を強化するための投資を妨げられています(FAO 2015)。一方で、Global index databaseによると、途上国の農村の住人はたった10%しか正規のクレジットを利用せず、口座を持っている人は半数のみでした。

金融サービスは、人口増加に伴う食糧需要に対応するための農家の生産拡大を支援する事ができます。農業保険へのアクセスによって、農家は収入を増やすために、より多くのリスクを取った投資を行う事が出来るという調査もあります。ガーナでの3年間の調査では、雨量によって保険が支払われる、降雨指数保険に加入している農家では、保険なしの農家に比べて266ドル多く収穫コストがかかりましたが、285ドル多く収益を上げ、収穫後の資産は531ドル高くなりました(Karlan et al. 2014)。

インドの例では、天候指数保険に加入した農家は、降雨量に敏感でリスクが高いが収益性も高い作物に移行しました(Cole, Gine, and Vickery 2013)。干ばつ保険はケニアの農村でも効果を示しています。保険加入世帯は資産縮小の可能性が平均36%低く、保険の受取りによって食事を減らす可能性が25%低くなりました(Janzen and Carter 2013)。

農家は貯蓄口座のおかげでより大きな投資を行えるようになります。期日まで引き出し不可の用途特定貯蓄サービスを

利用するマラウイの商品作物生産者は投資額を13%増やし、収穫量が21%増加しました(Brune et al. 2015)。更に、農家は貯蓄によって閑散期の費用の捻出も出来るようになります。多くの農村世帯は食糧を自らの消費分まで生産することができず、閑散期に購入するために貯蓄しなければなりません。補助金付き貯蓄口座によって食糧への支出が増えることも判明しています(Prima 2015)。FAO(2015)は、金融サービスは、農家の収入を安定させ、世帯の栄養状態の改善に繋がることに寄与すると主張しています。

食糧安全保障を促進する他の金融商品の例として、適切な形態のローンがあります。ザンビアでは、収穫までの間の短期ローンによって、農家の食糧消費と雇用が増え、約10%の生産量および収益増加に繋がりました(Fink et al. 2014)。モンゴルのケースでは、グループローンによって健康的食品の消費が増えました。(Attanasio 他 2011) マリでは、融資を受けた世帯は農業への投資および支出を増やしました。(Beaman et al. 2014)

デジタル金融サービスによって、銀行の支店まで出向く必要が無くなった事は、伝統的な銀行窓口がない地域の農家には大きな恩恵となります。デジタル金融サービスによって保険やその他金融商品へのアクセスが簡単になります(Kirk et al. 2011; Mbiti and Weil 2011; Manfre and Nordehn 2013)。また、賃金の分配、社会保障給付、農業従事者への助成を促進します(Aker et al. 2014; Muralidharan et al. 2014)。

リスク管理とデジタル決済のツールによって、小規模農家は農業のバリューチェーンとのより強い繋がりを得られます。Global Indexによると、ケニアでは、半数以上の成人が農作物を売り、そのうち30%が携帯電話の口座で支払いを受けています。このような情報デバイスの普及に伴い、デジタル金融サービスは、農業サービスの拡充に貢献しています(Seetharam and Johnson 2015; Gilissen et al. 2015)。

C. すべての人に健康と福祉を(SDG 3)

金融包摂は、人々が医療費を支払い、病気やケガの危機から立ち直る能力を向上させることができます。途上国では、ヘルスケアのための予定外の支出が、貧困から抜け出せない主な理由となっています (Priyanka et al. 2011; Krishna 2006)。公的保健制度が不足している事で、貧困層は医療費負担のために貧困状態に取り残されています(Pannarunothai and Mills 1997; Frenk and Knaul 2002)。健康を損なうと、単に治療費がかかるだけでなく、働けないことによる収入の減少や、治療費を支払うために資産が枯渇する結果にも繋がります。

医療保険のような金融サービスは、健康上の緊急事態のリスクを和らげる正規の手段になり得ます。女性は特に、妊娠や出産などの際には感染症にかかりやすいため、医療保険の需要があります。ヨルダンで行われた研究では、女性たちが治療費を支払うため、また、健康を害し収入を得る仕事への打撃を切り抜けるために保険が役立つことが示されています。一方で、現在まで、マイクロ健康保険の研究は限られており、あるマイクロ健康保険スキームの適用に関する研究では、福祉を向上させる実証的な証拠は見られず、その保険商品供給に関する仕組みを考え直した方が良いという事が分かりました (Women's World Banking 2012)。今後、デジタル決済技術を梃子に設計された新商品が、医療費の削減と補助金の透明性向上に役立つでしょう。例えば、ケニアで進行中の調査では、いくつかの医療機関で条件付き支払いしか出来ないM-Pesaの「モバイルヘルスウォレット」の導入実験が行われています(PharmAccess 2014)。

貯蓄は、計画的であるかどうかに関わらず、医療費の支払いのために重要な手段の1つとなります。DupasとRobinsonによるケニアのフィールドワーク(2013b)では、非公式だが安全なお金の保管場所を人々に提供したところ、健康のための貯蓄が66%増加しました。また、実験参加者は医療緊急事態のた

めの貯蓄を強化した事が観測されました。正式な利子付き口座へのアクセスはこれらの投資をさらに拡大させる事ができます。ネパールでは、健康危機に見舞われた時、貯蓄口座のある家庭は、貯蓄口座を持たない家庭よりも所得の低下が小さく済んだ事が判明しました(Prina 2015)。

D. 質の高い教育をみんなに(SDG 4)

質の高い教育の達成は、人々の学習機会に投資できる資力にかかっています。世界中で、小学校年齢の約5,700万人の子供たちが学校に通っていません。経済成長は人的資本と密接に関連しているので、学業成績の低さは開発を遅らせます。Burnett and Thomas(2013)は、学校に通えていない子供たちの経済的損失がGDPの1%からGDPの10%の範囲であることを20か国の調査で明らかにしました。教育の不振は、富裕国と貧困国の経済的不平等の一因となっています(O'Neill 1995)。

預金口座は家族が教育費を計画的に管理するのを助けています。Prina(2015)は、ネパールで無料の銀行口座を開設した世帯では、教育への支出が20%増加したと報告しています。ネパールでの別の研究では、普通預金口座へのアクセスは、女性の口座保有者の娘の教育水準の向上と、職業的意欲の向上に関連していました(Chiapa et al. 2015)。良い貯蓄習慣を奨励するナッジ(ちょっとした注意喚起)も効果的です。ボリビア、ペルー、フィリピンで実施された調査では、人々がお金をしまうように促すテキストメッセージを受け取ると、貯蓄が6%増加することがわかりました(Karlan et al. 2016)。

短期少額ローン、期日まで引き出し不可のコミットメント貯蓄、口座引き落としサービスは授業料などの費用を支払うのに役立つことを示しています(Morduch 2007; Ashraf et al. 2003)。友人や親戚にお金を送るとき、デジタル決済はお金がどのように使われるかを特定することができます。ローマのフィリピン人移民の実地調査では、27%以上の参加者

が、送金の送付者が直接学費を支払うことが可能な商品に関心を示しました。同じ研究では、教育のための送金と単純に表示すると送金額が15%以上増加することが示されました(De Arcangelis et al. 2015)。研究者達は、米国在住のサルバドル人移民者達に、エルサルバドルの学生に教育費を直接送ることができるようにする新しい金融商品を提供しました。研究者達はまた、教育的送金のための移民マッチング資金を提供しました。参加した学生は教育支出を増やしました。

さらに、私立学校に通う可能性が増え、仕事をするために中退する可能性は減少しました。これらの学生は、より多くのお金を教育に投資しました。送金で受け取った1ドルあたり、彼ら自身のお金約4ドルを投資したのです(Ambler, Aycinena, およびYang 2015)。

金融システムがうまく機能していると、学齢児童にも恩恵をもたらします。1960年から1995年にかけてのクロスカントリー分析では、経済発展は児童労働の減少に関連していることがわかりました(Beck et al. 2007)。

E. ジェンダー平等を実現しよう(SDG 5)

金融サービスは、女性が自らの経済力を主張するのを助け、男女平等を推進するための鍵です。世界中の女性の半数以上が失業中で、仕事を探していません(World Bank 2015)。Cuberes and Teignier(2015)は、男女格差がOECD諸国で約15%、中東と北アフリカでは約38%の所得損失を引き起こしていると推計しています。また、途上国では女性は男性よりも自営業をする可能性が高いため、正式な金融サービスへのアクセスの必要性が高いのです(Demirguc-Kunt, Klapper, およびSinger 2013)。Global Findex Databaseによると、世界中の女性の42%、約11億人が正規の金融システムから取り残されています。2011年から2014年の間に銀行口座浸透率は13パーセント増加しましたが、男女格差は7パーセントあります(Demirguc-Kunt et al. 2015)。途上

国世帯の最貧困層40パーセントの中に生きる成人の間では、男女格差は11パーセンです。女性はまた、過去1年間に家族や友人から借金をしたと報告することはなく、信用履歴の不備や担保の欠如により、女性は男性より銀行ローンを拒否される可能性が高く、正規の銀行ローンでは男性よりも高い金利を支払うことが多くなっています(IFC 2011)。

女性の金融包摂は、お金の管理により大きく関与することによって、男女平等を生み出します(Ashraf et al. 2010; Aker et al. 2014)。さまざまな国からの証拠によると、女性が管理する世帯収入の割合が増えると(自分の収入でもそうでなくても)、女性のために支出が変わることがわかります(World Bank 2012)。正規および非正規ローンに簡単にアクセスできない場合でも、普通預金口座は信用履歴を築き、将来の投資のためにそのお金を維持する安全で正規のプラットフォームを女性に提供しています。(Slama 2014)ケニアの女性が開設手数料なしで普通預金口座へのアクセスを与えられたとき、私的支出を38%増加させました(Dupas and Robinson 2013a)。デジタル決済によって作られる取引履歴は、伝統的な信用資産または金融取引履歴を持たない女性の信用度を評価するための代替方法とすることが可能になりました。

デジタル金融サービスは、盗難のリスクを減らし、管理費と支払いコストを減らすことで、女性オーナーの事業を支援します。携帯電話のようなデジタルチャンネルを使用して、価格、数量、そして競合他社に関する市場データへのアクセスを改善することができます(Malhotra et al. 2012)。また、これらのサービスは、女性が自宅や地域社会から離れて働くより大きな機会と、無給労働を有給労働に置き換えるための機会を与えるかもしれません。多くの女性は、高い交通費と時間をかけて役所へ出向く必要があるとき、事業を登録することをためらいます。登録手続きやライセンス料の支払いをデジタル化することで、事業の正式化が促進され、事業のオーナーシップにおける男女格差を減らすことができます。

女性の金融包摂はSDG 5に留まらず多くの開発目標を支援しています。女性が管理する家計は、食料や水などの必需品に加え、学費や医療を含む児童福祉に費やされる可能性が高いのです(Duflo 2012)。これらを考慮すると、女性は、現金振込を受け取るために、家計収入の一部を犠牲にすることをパートナーより喜んで望んでいるとしても、驚くには当たりません(Almas et al. 2015)。また現地での検証では、保険が女性農家の収穫量を増やし、食料不安とショックをより良く管理する助けになったことを示しています(Delavallade et al. 2015; Manfre and Nordehn 2013)。食糧農業機関(FAO、2011)は、女性が男性と同じように資金や生産設備等にアクセスすることができれば、農場収穫量を20%から30%増やすことができると推定しています。

III. インフラへのアクセス:「安全な水とトイレを世界中に」(SDG 6)と「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」(SDG 7)

SDG6と7は、水と衛生、そしてエネルギーという重要なインフラと資源へのアクセスに焦点を当てています。これらの目標はどちらも、人々の生活の質に大きなインパクトを与えます。革新的なデジタル金融サービスはこれらへのアクセスを加速する可能性が高いと信じる多くの理由がありますが、この影響を十分に文書化した文献はまだありません。

世界銀行によると、10億人以上の人々がきれいな水にアクセスできていません。不適切な水や衛生施設へのアクセスは深刻な健康問題を引き起こす可能性があります(Duflo et al. 2012)。扉のついたトイレへのアクセスがないために思春期の女子は学校を中退することが多く、また多くの子供が不衛生な水が原因で死亡しています。水道が不足している世帯では、女性はしばしば外部水源から水を集めることを強いられています。これは収入を得る為の仕事時間を奪い、家計収入への女性の貢献を減らしています。(Ilahi and Grimard 2000)

サハラ以南のアフリカ全人口の3分の2を含む約13億人の人々が電気を利用できていないと国際エネルギー機関が報告しています。近代的なエネルギーにアクセスできない場合、人々は調理や暖房のニーズを満たすために、木や木炭などの危険で非効率的なエネルギー源に頼ることを余儀なくされています。効率的なエネルギーが利用できると、労働条件を改善し、教育と保健サービスへのアクセスもより多くなり、それによって生産性と生活の質を向上させることができます。

非公式の居住地や農村にインフラを拡張するためには法外な費用がかかる為、多くの投資を妨げています(国連人間居住計画2011)。しかし、一部の企業は、貧困層の間で水やその他の基礎的なサービスへのアクセスを増やすために、従量課金(PAYGO)テクノロジーを利用しています(Kumar and Tellez-Merchan 2013)。さらに言えば、デジタルサービスは取引コストを下げ、さもなければ高くつくであろう一連の支払いを可能にしています。これらのサービスは、ユーザーが自宅から支払いをすることを可能にし、店舗への移動や現金で銀行の出納係へ支払いを待つ時間を節約します。同時に企業にとっては、少額の利用料金の集金を容易にしているはずで

30カ国以上が、継続的な支払いと引き換えにオフグリッドエネルギーサービスを提供するPAYGOモデルを持っています。Angaza Design(ケニア、タンザニア)とdivi Power(ナミビア、ケニア、ガーナ、ソマリランド、ペルー)は、携帯型ソーラーライトを開発した2つの会社です。そのオフグリッド電力を利用する顧客は、3~12ヶ月の無金利分割払い、モバイル決済、およびPAYGOの組み合わせを通じて利用料金を支払うことができます。(Winiecki and Kumar 2014)他のモデルの中には、一定期間支払後に資産の所有権をユーザーに移転するものがあります。これらのモデルは、利用者のエネルギーサービスの支払いに必要な金額とコストを低減しています。(Alstone et al. 2015)。ケニアのM-KOPAおよ

びタンザニアのAngaza Designは、アフリカでPAYGOモデルを使用して成功している太陽光設備販売業者の例です(Parada and Bull 2014)。

IV. より大きな経済的・社会的目標を達成する

A. 働きがいも経済成長も(SDG 8)

貧しい人々が正規の金融システムにアクセスできないままだと、経済成長の基盤は脆弱になります。過去20年間で世界の大部分の人の所得は大幅に増加しました(Milanovic 2012)。しかし、先進国では、富裕層と貧困層の所得格差は、かつてないほど高い水準まで広がっています。途上国では、全体的により複雑になっていますが、教育や医療、金融に対するアクセスに大きな格差がみられています。つまり、今後、包括的に成長していく必要性が強く示されています。貧困は一部の国に集中しており、世界の極度な貧困層の70%はわずか10カ国(中国、バングラデシュ、コンゴ共和国、エチオピア、インド、インドネシア、マダガスカル、ナイジェリア、パキスタン、タンザニア)で暮らしています(IMF、世界銀行、2015年)。

貧しい人々も金融機関や金融商品にアクセスできるようになれば、より高い収益を得ることができるようになるため、こうした人々の収入増加によって経済成長を促すことができます。King and Levine(1993)によれば、効果的な金融システムにおいて、貯蓄を取り崩して生産的なベンチャー企業に資金を供給し、イノベーションを成功に導く可能性を高めることができます。逆の可能性もあるでしょう。金融からを排除されると、所得の不平等が強まり、経済成長を遅らせ、貧困の罠を引き起こす可能性があります(Greenwood and Jovanovic 1990; Banerjee and Newman 1994; World Bank 2014)。

金融市場の発展は、健全に機能している株式市場にみられるように、マクロ経済成長を見通すうえでの良き予言者です(Levine and Zervos 1996; Levine 1997; Levine 2004)。Burgess and

Pande(2005)は、インドの農村における銀行の支店の拡大が経済成長と有意に関連していること明らかにしました。同様に、Townsend and Ueda(2003)は、1976年から1990年の間にあらゆるレベルの金融サービスが増加したことが、タイの経済成長を牽引したことを示しています。Andrianaivo and Kpodar(2011)による最近の研究は、携帯電話の利用による金融包摂や、情報通信技術(ICT)も経済成長に関連していることを示しています。これらのチャネルを利用することで、これまでは金融サービスを利用できなかった地域でも、金融サービスにアクセスできるようになるためです。メキシコでは、銀行の支店を800超の小売店に急速に開設した地域で収入が7%増加しました。既存店がある地域や支店が全く存在しない地域では同程度の経済成長は見られませんでした(Bruhn and Love 2014)。

B. 産業と技術革新の基盤をつくろう(SDG 9)

技術革新と持続可能な産業化を促進するためには、投資を促進する与信枠(以下、クレジット)やその他の金融サービスに容易にアクセスできることが必要です。IFCは、非公式な企業も含めて世界には3億6,000万から4億4,000万以上の中小企業(MSME)が存在すると推定しています。世界銀行の企業調査によると、これらの企業は、成長を制約する主要な要因の1つとして、金融サービスへのアクセスが制限されていることを挙げています。

金融サービス、特にクレジットにアクセスできると、在庫や労働力、その他の生産手段により多く投資できるようになるため、新規事業がより多く開始されたり、既存の企業がサービスを拡大したりできるようになります。MSMEの数が増えれば、事業主や従業員など新たな雇用機会を創出することができます。

マイクロクレジットに関する無作為的な検証は数多く行われており、クレジットが顧客の福祉に与える影響は限定的であるか、全く影響しないことが明らかにされています。しかし、クレジットが事業の立

ち上げや拡大を促進することは確かなこととです。

- インドでの調査は、クレジットが供与されると新規事業が創出される可能性が高まり、これらの企業が耐久財に投資する可能性も高くなることが示されました。クレジットへのアクセスが増加すると、所得階層の上位5～10%の起業家は実質的に利益を増やすことができます(Banerjee et al. 2015)。
- モンゴルでの無作為的な研究では、クレジットが利用できると、より多くの女性が事業を拡大し、小規模企業に投資できるようになったことが示されました。調査を行った村では起業率が通常よりも8.5%高かったことともクレジットが利用できる事と関連していました(Attanasio 2014)。
- ボスニア・ヘルツェゴビナでの無作為的な研究では、クレジットにアクセスできた結果として、自営業(6%)、在庫、および事業の所有権が増加しました(Augsburg et al. 2014)。
- フィリピンとメキシコにおける研究は、マイクロクレジットへのアクセスがマイクロ起業家のリスク対処能力を高めたことを示しています(Karlan and Zinman 2010; Angelucci et al. 2015)。
- スリランカの女性企業オーナーを対象とした無作為的な研究では、ビジネストレーニングだけでは利益は増加しませんでした。トレーニングと現金支給(クレジットにかわるものとして)の組み合わせは、ビジネスの収益性を大幅に改善しました。ただし、この影響は2年目には消失します(de Mel et al. 2014)。

C. 人や国の不平等をなくそう・平和と公正をすべての人に(SDG 10 and SDG 16)

金融サービスにアクセスできる人は、より経済的に成功し安定した生活を築きやすい立場にあり、最終的には不平等を減らし(SDG10)、平和を促進し易くなります(SDG16)。 途上国の多くの人

は不平等性に悩まされています。さらに、不平等も蔓延しています。先進国でも途上国でも、所得階層の下位半分に位置する人々は富全体の10%未満しか保有できていません。Credit Suisse Research Institute(2014)によれば、世界の純家計資産(=家計資産-負債、263兆ドル)の48%は、最も裕福な1%の人々が握っています。

不平等を放置していると、社会の本流から逸脱してしまった人、中でも若者は公民権がないと感じるようになり、その結果、対立を招くことになる危険があります。Acemoglu and Robinson(2001)は西ヨーロッパとラテンアメリカの比較研究において、不平等は、非民主的な国では社会不安を助長し、民主的な国では権力闘争を促進することによって、政治的な不安定性を生み出すと主張しました。不平等が小さい国では、民主主義が確固たるものになる可能性が高い一方、不平等が大きい国では、政治的不安定化につながると結論付けました。Dutt and Mitra(2008)は98カ国の実証研究を行い、不平等が不安定性を生み出すことを確認しました。Alesina and Perotti(1996)は1960年から1985年までの期間で71カ国を対象に改めて調査を行い、不平等が社会的不満につながり、それ故に不安定性を引き起こすと結論付けました。不平等のもう一つの危険は、それが経済成長を遅らせるということです。近年の世界的な研究によると、所得階層の上位20%の所得シェアが1%増加するとGDP成長率は0.08%鈍化する一方、所得階層の下位20%の所得が同じように増加すると、GDP成長率は0.38%上昇することが示されました(Dabla-Norris et al. 2015)。

金融包摂は、公平な成長の基盤を築き、貧困層の生活を向上させることによって、不平等と社会的混乱の可能性を減らすことに役立ちます。Beck, Demirguc-Kunt and Levine(2007)は、金融の発展によって貧困層の所得が一人当たりGDPを上回るペースで増加し、その結果として所得格差が縮小すると主張しています。

金融サービスは不平等と不安定性を抑制するだけでなく、危機的な状況に陥った時に、人々が援助を受けやすい環境を造成します。Blumenstock, Eagle, and Fafchamps(2016)は、ルワンダでの携帯電話による通信を4年間にわたって調査した結果、経済的に困難な状況に陥った個人に対して送金が行われたことがわかりました。携帯電話による送金は、地理的に離れていても可能なばかりでなく、長い年月にわたってお互いに深い関わりを持つ人々の間で行われるため、他の形式のリスクシェアリングとは異なり、ソーシャルネットワークの強化に役立ちます。Jack and Suri(2014)は、携帯電話による送金が、経済的に困難な状況に直面したときに遠く離れた親戚から援助を受けるのに役立つことを明らかにしています。

援助機関は、被災者に援助金を配給するために、現金支給ではなくデジタル金融サービスを利用し始めています。レバノンでは100万人以上の難民がカードを使って援助を集めたり、商品を購入したり、現金自動預け払い機からお金を引き出したりしています(Overseas Development Institute 2015)。バングラデシュでの洪水救済に関する最近の予備調査では、援助の提供手段として、現金とモバイルマネーのメリットが比較されました。被援助者はモバイルマネーを現金よりも便利で安全なものとして認識していることがわかりました。特に女性は、救済金を現金で受け取るために何時間も列に並ばなければならないことが多いため、モバイル送金に満足しています。難民救済ワーカーも、モバイル送金は現金よりも配信と監視が容易だと述べています(May and Shams 2016)。

V. おわりに

金融包摂と開発・経済成長の関連性がますます明確になっていることを考えると、政府は金融サービスへのアクセスと利用の拡大を推進し続けるべきです。金融サービスの優先順位付けは、SDGsを通じて設定された他の重要な優先課題からリソースを奪うことはありません。このレポートで議論された研究は、金融包

摂によって最終的にはSDGsの達成が手の届くところに近づいてくることを示しています。実際、政府は社会保障給付や賃金を現金ではなくデジタル支払いで支給することで、コストと漏洩を削減できるだけでなく、金融包摂も推進できます。

Global Findexによると、途上国では、銀行口座を持たない成人約1億2,000万人が政府からの給付金を現金で受け、3,100万人以上が政府からの賃金を現金で支払われています。これらの支払いをデジタル化することで、何百万人もの人が初めて金融システムに取り込まれ、新興国のデジタル金融インフラが強化される可能性があります。途上国の政府はすでにデジタル送金が金融包摂の進歩を促進できることを見てきました。ラテンアメリカとカリブ海地域では、成人の約9%が政府からデジタル送金を受けており、このうち10人中6人が支払いを受け取るために初めて口座を開きました。途上国全体で見ても、政府からのデジタル送金受領者のうち、約3分の1が初めて口座を開いています。

民間企業がデジタル決済に切り替えて新しい口座を開設し、金融包摂を増やす環境を整えながら効率性を改善していく機会も多いです。途上国の民間部門では、約2億6,000万人の銀行口座を持たない大人が、現金で賃金を受け取っています。デジタル支払いへの切り替えは、企業と労働者の両方にとって、時間とリソースを大幅に節約する可能性があります。また、農業部門においても、約4億4,000万人の銀行口座を持たない成人が農産物の代金を現金で受け取っているため、デジタル決済の推進は、農家による金融システムへのアクセス機会の拡大をもたらします。

政策立案者や援助資金供与者が今後どのような機会に投資をしていくべきか考えるうえで、このレポートで示した調査研究は非常に有意義なものになるでしょう。今後も継続的に調査研究に投資していくことで、デジタル決済のような新たな投資機会を見つけ出し、それが家計や経済全体に与えるインパクトを明らかにするのに役立つでしょう。

VI. 参考文献

- Acemoglu, D., and J. A. Robinson. 2001. "A Theory of Political Transitions." *The American Economic Review* 91, 938–63.
- Aghion, P., and P. Bolton. 1997. "A Theory of Trickle-Down Growth and Development." *Review of Economic Studies* 64, 151–72.
- Aker, J., and I. M. Mbiti. 2010. "Mobile Phones and Economic Development in Africa." *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 24, 207–32.
- Aker, J., R. Boumniel, A. McClelland, and N. Tierney. 2014. "Payment Mechanisms and Anti-Poverty Programs: Evidence from a Mobile Money Cash Transfer Experiment in Niger." Tufts University.
- Alesina, A., and R. Perotti. 1996. "Income Distribution, Political Instability, and Investment." *European Economic Review* 40, 1203–28.
- Allen, F., A. Demircuc-Kunt, L. Klapper, and M. S. Martinez Peria. 2016. "The Foundations of Financial Inclusion: Understanding Ownership and Use of Formal Accounts." *Journal of Financial Intermediation*, forthcoming.
- Almas, I., A. Armand, O. Attansio, and P. Carneiro. 2015. "Measuring and Changing Control: Women's Empowerment and Targeted Transfers." NBER Working Paper 21717. Cambridge, Mass.: National Bureau of Economic Research.
- Alstone, P., D. Gershenson, N. Turman-Bryant, D. M. Kammen, and A. Jacobson. 2015. "Off-Grid Power and Connectivity: Lighting Global Market Research Report." Berkeley, Calif.: Lighting Global and the University of California at Berkeley.
- Ambler, K., D. Aycinena, and D. Yang. 2015. "Chanelling Remittances to Education: A Field Experiment among Migrants from El Salvador." *American Economic Journal: Applied Economics* Vol. 7, No. 2, 207–32.
- Anderson, S., and J.-M. Baland. 2002. "The Economics of Roscas and Intrahousehold Resource Allocation." *The Quarterly Journal of Economics* Vol. 117, No. 3, 963–95.
- Andrianaivo, M., and K. Kpodar. 2011. "ICT, Financial Inclusion, and Growth: Evidence from African Countries." IMF Working Paper, WP/11/73. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- Angelucci, M., D. Karlan, and J. Zinman. 2015. "Microcredit Impacts: Evidence from a Randomized Microcredit Program Placement Experiment by Compartamos Banco." *American Economic Journal: Applied Economics*, Vol. 7, No. 1, 151–82.
- Aportela, F. 1999. "Effects of Financial Access on Savings by Low-Income People." *MIT Department of Economics Dissertation Chapter 1*.
- Ashraf, N., N. Gons, D. Karlan, and W. Yin. 2003. "A Review of Commitment Savings Products in Developing Countries." Working Paper. Tokyo: Asian Development Bank.
- Ashraf, N., D. Karlan, and W. Yin. 2010. "Female Empowerment: Further Evidence from a Commitment Savings Product in the Philippines." *World Development* Vol. 28, No. 3, 333–44.
- Attanasio, O., Augsborg, R. De Haas, E. Fitzsimons, and H. Harmgart. 2011. "Group Lending or Individual Lending? Evidence from a Randomised Field Experiment in Mongolia." MPRA Paper No. 35439. London: European Bank for Reconstruction and Development.
- Augsburg, B., R. de Haas, H. Harmgart, and C. Meghir. 2014. Microfinance at the Margin: Experimental Evidence from Bosnia and Herzegovina. WZB Discussion Paper No. SP II 2014-304.
- Banerjee, A., and A. Newman. 1994. "Poverty, Incentives and Development." *American Economic Review Papers and Proceedings*, Vol. 84, No. 2, 211–5.
- Banerjee, A., E. Duflo, R. Glennerster, and C. Kinnan. 2015. "The Miracle of Microfinance? Evidence from a Randomized Evaluation." *American Economics Journal: Applied Economics* Vol. 7, No. 1, 22–53.
- Barro, R. 1991. "Economic Growth in a Cross-Section of Countries." *The Quarterly Journal of Economics* 106, 407–43.
- Beaman, L., D. Karlan, B. Thuysbaert, and C. Udry. 2014. "Selection into Credit Markets: Evidence from Agriculture in Mali." Working Paper. New Haven, Conn.: Yale.

- Beck, T., A. Demirguc-Kunt, and R. Levine. 2007. "Finance, Inequality, and the Poor." *Journal of Economic Growth* 12, 27–49.
- Blumenstock, J., N. Eagle, and M. Fafchamps. 2016. "Airtime Transfers and Mobile Phones: Evidence in the Aftermath of Natural Disasters." *Journal of Development Economics* 120, 157–81.
- Bruhn, M., and I. Love. 2014. "The Real Impact of Improved Access to Finance: Evidence from Mexico." *The Journal of Finance* Vol. 69, No. 3, 1347–76.
- Brune, L., X. Gine, J. Goldberg, and D. Yang. 2015. "Facilitating Savings for Agriculture: Field Experimental Evidence from Malawi." NBER Working Paper 20946. Cambridge, Mass.: National Bureau of Economic Research.
- Burgess, R., and R. Pande. 2005. "Do Rural Banks Matter? Evidence from the Indian Social Banking Experiment." *American Economic Review* Vol. 95, No. 3, 780–95.
- Burnett, N., and M. Thomas. 2013. "Exclusion from Education: The Economic Cost of Out of School Children in 20 Countries." Washington, D.C.: Results for Development Institute.
- Chiapa, C., S. Prina, and A. Parker. 2014. "The Effects of Financial Inclusion Beyond Financial Outcomes." Cleveland: Case Western Reserve University.
- Cole, S., X. Gine, and J. Vickery. 2013. "How Does Risk Management Influence Production Decisions? Evidence from a Field Experiment." Harvard Business School Working Paper 13-080. Cambridge, Mass.: Harvard University.
- Cole, S. 2015. "Overcoming Barriers to Microinsurance Adoption: Evidence from the Field." *The Geneva Papers on Risk and Insurance* 2015, 1–21.
- Credit Suisse Research Institute. 2014. "Global Wealth Report 2014."
- Cuberes, D., and M. Teignier. 2015. "Aggregate Effects of Gender Gaps in the Labor Market: A Quantitative Estimate." *Journal of Human Capital*.
- Dabla-Norris, E., K. Kochhar, F. Ricka, N. Suphaphiphat, and E. Tsounta. 2015. "Causes and Consequences of Income Inequality: A Global Perspective." International Monetary Fund Staff Discussion Note. Washington, D.C.: International Monetary Fund.
- De Arcangelis, G., M. Joxhe, D. McKenzie, E. Tiongson, and D. Yang. 2015. "Directing Remittances to Education with Soft and Hard Commitments: Evidence from a Lab-in-the-Field Experiment and New Product Take-Up among Filipino Migrants in Rome." *Journal of Economic Behavior & Organization* 111, 197–208.
- de Mel, S., D. McKenzie, and C. Woodruff. 2014. "Business Training and Female Enterprise Start-up, Growth, and Dynamics: Experimental Evidence from Sri Lanka." *Journal of Development Economics*, Vol. 106: 199–210.
- Delavallade, C., F. Dizon, R. Vargas Hill, and J. P. Petraud. 2015. "Managing Risk with Insurance and Savings: Experimental Evidence for Male and Female Farm Managers in the Sahel." World Bank Policy Research Working Paper 7176. Washington, D.C.: World Bank.
- Demirguc-Kunt, A., L. Klapper, and D. Singer. 2013. "Financial Inclusion and Legal Discrimination against Women: Evidence from Developing Countries." World Bank Policy Research Working Paper 6416. Washington, D.C.: World Bank.
- Demirguc-Kunt, A., L. Klapper, D. Singer, and P. Oudheusden. 2015. "The Global Findex Database 2014: Measuring Financial Inclusion around the World." World Bank Policy Research Working Paper 7255. Washington, D.C.: World Bank.
- Duflo, E. 2012. "Women Empowerment and Economic Development." *Journal of Economic Literature* Vol. 50, No. 4, 1051–79.
- Duflo, E., M. Greenstone, R. Guiteras, and T. Clasen. 2012. "Toilets Can Work: Short and Medium Run Health Impacts of Addressing Complementarities and Externalities in Water and Sanitation." MIT Working Paper. Cambridge, Mass.: Massachusetts Institute of Technology.
- Dupas, P. and J. Robinson. 2013a. "Savings Constraints and Microenterprise Development: Evidence from a Field Experiment in Kenya." *American Economic Journal: Applied Economics* 2013, Vol. 5, No.1, 163–192.

- . 2013b. “Why Don’t the Poor Save More? Evidence from Health Savings Experiments.” *American Economic Review* Vol. 103, No. 4, 1138–71.
- Duryea, S., and E. Scharfrodsky. 2008. “Financial Services for the Poor: Welfare, Savings, and Consumption.” Working Paper. Washington, D.C.: Inter-American Development Bank.
- Dutt, P. and D. Mitra. 2008. “Inequality and the Instability of Polity and Policy.” *The Economic Journal* 118, 1285–314.
- FAO (Food and Agriculture Organization). 2011. “Women in Agriculture: Closing the Gender Gap for Development.” *The State of Food and Agriculture 2010-11*. Rome: FAO.
- . 2015. “The State of Food Insecurity in the World.” Rome: FAO.
- Fink, G., B. Kelsey Jack, and F. Masiye. 2014. “Seasonal Credit Constraints and Agricultural Labor Supply: Evidence from Zambia.” NBER Working Paper 20218. Cambridge, Mass.: National Bureau of Economic Research.
- Frenk, J., and F. M. Knaul. 2002. “Health and the Economy: Empowerment Through Evidence. Editorial.” *Bulletin of the World Health Organization*, Vol. 80, No. 2.
- Galor, O., and J. Zeira. 1993. “Income Distribution and Macroeconomics.” *The Review of Economic Studies*, Vol. 60, No. 1, 35–52.
- Gilissen, S., E. Sommeling, B. Penza-Chona, L. Kirui, E. Pehu, P. Poutianen, and M. Vyzaiki. 2015. “Supporting Women’s Agro-Enterprises in Africa with ICT: A Feasibility Study in Zambia and Kenya.” Washington, D.C.: World Bank.
- GPFI (Global Partnership for Financial Inclusion). 2011. “Global Standard-Setting Bodies and Financial Inclusion for the Poor. Toward Proportionate Standards and Guidance.” Washington, D.C.: CGAP.
- Greenwood, J., and B. Jovanovic. 1990. “Financial Development, Growth, and the Distribution of Income.” *The Journal of Political Economy*, Vol. 98, No. 5, 1076–107.
- Honohan, P. 2004. “Financial Development, Growth and Poverty: How Close Are the Links?” World Bank Policy Research Working Paper 3203. Washington, D.C.: World Bank.
- . 2007. “Cross-Country Variation in Household Access to Financial Services.” World Bank Working Paper. Washington, D.C.: World Bank.
- IFC (International Finance Corporation). 2011. “Strengthening Access to Finance for Women-Owned SMEs in Developing Countries.” Washington, D.C.: IFC.
- Ilahi, N., and F. Grimard. 2000. “Public Infrastructure and Private Costs: Water Supply and Time Allocation of Women in Rural Pakistan.” *Economic Development and Cultural Change* Vol. 49, 45–75.
- IMF (International Monetary Fund) and World Bank. 2015. “Global Monitoring Report 2014/2015: Ending Poverty and Sharing Prosperity.” Washington, D.C.: IMF and World Bank.
- Jack, W., and T. Suri. 2014. “Risk Sharing and Transactions Costs: Evidence from Kenya’s Mobile Money Revolution.” *American Economic Review*, Vol. 104, No. 1, 183–223.
- Janzen, S., and M. Carter. 2013. “After the Drought: The Impact of Microinsurance on Consumption Smoothing and Asset Protection.” NBER Working Paper 19702. Cambridge, Mass.: National Bureau of Economic Research.
- Karlan, D., M. McConnell, S. Mullainathan, and J. Zinman. 2016. “Getting to the Top of Mind: How Reminders Increase Saving.” *Management Science*, forthcoming.
- Karlan, D., and J. Morduch. 2010. “Access to Finance.” In *Handbook of Development Economics* Vol. 5, 4703–84.
- Karlan, D., and J. Zinman. 2010. “Expanding Credit Access: Using Randomized Supply Decisions to Estimate the Impacts.” *Review of Financial Access*, Vol. 2, No. 1, 433–64.
- Karlan, D., R. Osei, I. Osei-Akoto, and C. Udry. 2014. “Agricultural Decisions after Relaxing Credit and Risk Constraints.” *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 129, No. 2, 597–652.
- Karlan, D., A. L. Ratan, and J. Zinman. 2014. “Savings By and For the Poor: A Research Review and Agenda.” *Review of Income and Wealth*, Series 60, No. 1.

- King, R., and R. Levine. 1993. "Finance, Entrepreneurship, and Growth." *Journal of Monetary Economics*, Vol. 32, 513–42.
- Kirk, M., J. Steele, and L. Crow. 2011. *Connected Agriculture—The Role of Mobile*. London: Accenture.
- Krishna, A. 2006. "Pathways Out of and Into Poverty in 36 Villages of Andhra Pradesh, India." *World Development*, Vol. 34, No. 2, 271–88.
- Kumar, K., and C. Tellez-Merchan. 2013. "Expanding Water Services with Digital Finance." Washington, D.C.: CGAP.
- Levine, R. 1997. "Financial Development and Economic Growth: Views and Agenda." *Journal of Economic Literature*, Vol. 35, No. 2, 688–726.
- . 2004. "Finance and Growth: Theory and Evidence." NBER Working Paper 10766. Cambridge, Mass.: National Bureau of Economic Research.
- Levine, R., and S. Zervos. 1996. "Stock Markets, Banks and Economic Growth." *American Economic Review*, Vol. 88, No. 3, 537–88.
- Malhotra, A., A. Kanesathasan, and P. Patel. 2012. "How Mobile Phones, Computers and the Internet Can Catalyze Women's Entrepreneurship." Washington, D.C.: International Center for Research on Women.
- Manfre, C., and C. Nordehn. 2013. "Exploring the Promise of Information and Communication Technologies for Women Farmers in Kenya." US Agency for International Development MEAS Case Study No. 4. Washington, D.C.: US Agency for International Development.
- May, M. A., and L. Shams. 2016. "No Lines, No Relief Camp: 4 Lessons on Using Mobile Money for Post-Flood Relief." Dhaka: BRAC.
- Mbiti, I., and D. N. Weil. 2011. "Mobile Banking: The Impact of M-Pesa in Kenya." NBER Working Paper 17129. Cambridge, Mass.: National Bureau of Economic Research.
- Milanovic, B. 2012. "Global Income Inequality by the Numbers: in History and Now." World Bank Policy Research Working Paper 6259. Washington, D.C.: World Bank.
- Morduch, J. 2007. "The Unbanked: Evidence from Indonesia." The Financial Access Initiative, NYU Wagner Graduate School. New York: New York University.
- Muralidharan, K., P. Niehaus, and S. Sukhant. 2014. *Building State Capacity: Evidence from Biometric Smartcards in India*. JPAL Working Paper. Tokyo: JPAL.
- O'Neill, Donal. 1995. "Education and Income Growth: Implications for Cross-Country Inequality." *Journal of Political Economy*, Vol. 103, No. 6, 1289–301.
- Overseas Development Institute. 2015. "Doing Cash Differently: How Cash Transfers Can Transform Humanitarian Aid." London: Overseas Development Institute.
- Pande, R., S. Cole, A. Sivasankaran, G. Bastian, and K. Durlacher. 2012. "Does Poor People's Access to Formal Banking Services Raise Their Income?" EPPI-Centre, Social Science Research Unit, Institute of Education, University of London. London: University of London.
- Parada, M., and G. Bull. 2014. "In the Fast Lane: Innovations in Digital Finance." Washington, D.C.: IFC.
- Park, C.-Y., and R. V. Mercado. 2015. "Financial Inclusion, Poverty, Income Inequality in Developing Asia." Asian Development Bank Economics Working Paper 426. Manila: Asian Development Bank.
- PharmAccess. 2014. "Medical Credit Fund Progress Report 2014." Amsterdam: PharmAccess Foundation.
- Prina, S. 2015. "Banking the Poor via Savings Accounts: Evidence from a Field Experiment." *Journal of Development Economics*, Vol. 115: 16-31.
- Priyanka, S., K. Xu, and D. B. Evans. 2011. "Impact of Out-of-Pocket Payments for Treatment of Non-Communicable Diseases in Developing Countries: A Review of Literature." World Health Organization Discussion Paper 2. Geneva: World Health Organization.
- Rojas-Suarez, L., and V. Gonzales. 2010. "Access to Financial Services in Emerging Powers: Facts, Obstacles and Policy Implications." Washington, D.C.: Peterson Institute for International Economics.

cations.” OECD Development Center, Background Paper. Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development.

Pannarunothai, S., and A. Mills. 1997. “The Poor Pay More: Health-Related Inequality in Thailand.” *Social Science & Medicine*, Vol. 44, No. 12, 1781–90.

Seetharam, B., and D. Johnson. 2015. “Mobile Money’s Impact on Tanzanian Agriculture.” *IEEE Software*, Vol. 32, No. 1, 29–34.

Slama, J. 2014. “Diamond Bank Storms the Market: A BETA Way to Save.” New York: Women’s World Banking.

Townsend, R. M., and K. Ueda. 2003. “Financial Deepening, Inequality, and Growth: A Model-Based Quantitative Evaluation.” International Monetary Fund working paper 03/193. Washington, D.C.: International Monetary Fund.

United Nations High Commissioner for Refugees. 2015. “World Faces Major Crisis as Number of Displaced Hits Record High.” New York: UN High Commissioner for Refugees.

United Nations Human Settlements Program. 2011. “Building Urban Safety through Slum Upgrading.” New York: UN Human Settlements Program.

Winiiecki, J., and K. Kumar. 2014. “Access to Energy via Digital Finance: Overview of Models and Prospects for Innovation.” Washington, D.C.: CGAP.

Women’s World Banking. 2012. “Microfund For Women’s Caregiver Experience: Lessons from Jordan on Health Microinsurance.” New York: Women’s World Banking.

World Bank. 2012. “World Development Report 2012: Gender Equality and Development.” Washington, D.C.: World Bank.

———. 2014. “Global Financial Development Report 2014: Financial Inclusion.” Washington, D.C.: World Bank.

———. 2015. “Gender Strategy 2016–2023: Gender Equality, Poverty Reduction, and Inclusive Growth.” Washington, D.C.: World Bank.

この調査レポートの執筆者はLeora Klapper、Mayada El-Zoghbi、Jake Hessです。
引用の際は以下の様に:

Leora Klapper, Mayada El-Zoghbi, Jake Hess. “Achieving the Sustainable Development Goals: The Role of Financial Inclusion” CGAP Publication April 2016.

また日本語版の翻訳には、日本の社会デザイン学会のファイナンシャル・インクルージョン研究会にご協力頂きました。

Translation complements of Financial Inclusion Study Group-Japan Society of Social Design Studies.